

スポーツ基本法・スポーツ基本計画 と市区町村のスポーツ振興について

2012年4月27日

公益財団法人 笹川スポーツ財団

渋谷 茂樹

1. 国のスポーツ政策の動向

(1) スポーツ基本法

1961年制定の「スポーツ振興法」を50年ぶりに改正し、スポーツに関する基本理念を定めた法律。国と地方公共団体の責務やスポーツ団体の努力等を明らかにするとともに、スポーツに関する施策の基本となる事項を定めている。2011年8月施行。

◆スポーツ基本法の最大の特徴

前文に「スポーツ権」を明記

「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利であり、（中略）スポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、又はスポーツを支える活動に参画することのできる機会が確保されなければならない。」

→権利の保障の範囲には議論の余地あり

◆スポーツ振興法からスポーツ基本法へ (生涯スポーツに関連する主な追加項目)

1) 国家戦略としてスポーツに関する施策を推進 (前文)

国の責務 (第三条)、地方公共団体の責務 (第四条) 等

2) 障害者のスポーツ振興 (基本理念ほか)

施設整備 (第十二条)、国体・障害者スポーツ大会
(第二十六条) 等

3) 学校施設の利用

利便性向上のための施設改修や照明施設の設置等
(第十三条)

4) 学校における体育の充実

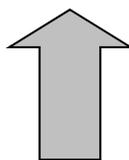
体育に関する指導の充実、施設の整備、教員の資質向上、
地域における指導者等の活用 (第十七条)

5) 地域におけるスポーツ振興のための事業への支援等

地域スポーツクラブへの支援に言及 (第二十一条)

(2) スポーツ基本計画

スポーツ基本法第九条に基づき、2012年3月に策定。スポーツ基本法の理念を具体化し、今後のわが国のスポーツ施策の具体的な方向性を示すものとして、国、地方公共団体およびスポーツ団体等が一体となって施策を推進していくための重要な指針。10年間程度を見通した基本方針を定めるとともに、今年度からおおむね5年間に取り組む施策を体系化している。



スポーツ振興基本計画（2001～2010年度の10年計画）

○子どもの体力を上昇傾向に

○成人の週1回以上のスポーツ実施率を50%に

市区町村に少なくともひとつは総合型地域スポーツクラブを育成

○五輪メダル獲得率を夏季・冬季あわせて3.5%に

◆スポーツ基本計画に示された7施策

1) 学校と地域における子どものスポーツ機会の充実

2) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

3) 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備

4) 国際競技力の向上に向けた人材育成やスポーツ環境整備

5) オリンピック等の招致・開催を通じた国際交流促進

6) スポーツ界の透明性、公平・公正性の向上

7) トップスポーツと地域スポーツの連携・協働の推進

◆スポーツ基本計画：生涯スポーツに関する記述（抜粋）

1）学校と地域における子どものスポーツ機会の充実

（今後の具体的施策展開）

- 地方公共団体においては、運動部活動の充実のため、児童生徒のスポーツに関する多様なニーズに応える柔軟な運営等を行う取組を一層促進することが期待される。
- 学校体育団体等スポーツ団体においては、主催する大会等について、国や地方公共団体と協議しながら総合型クラブで活動する生徒等の参加を認めたり、（中略）検討することが期待される。

◆スポーツ基本計画：生涯スポーツに関する記述（抜粋）

3）住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備

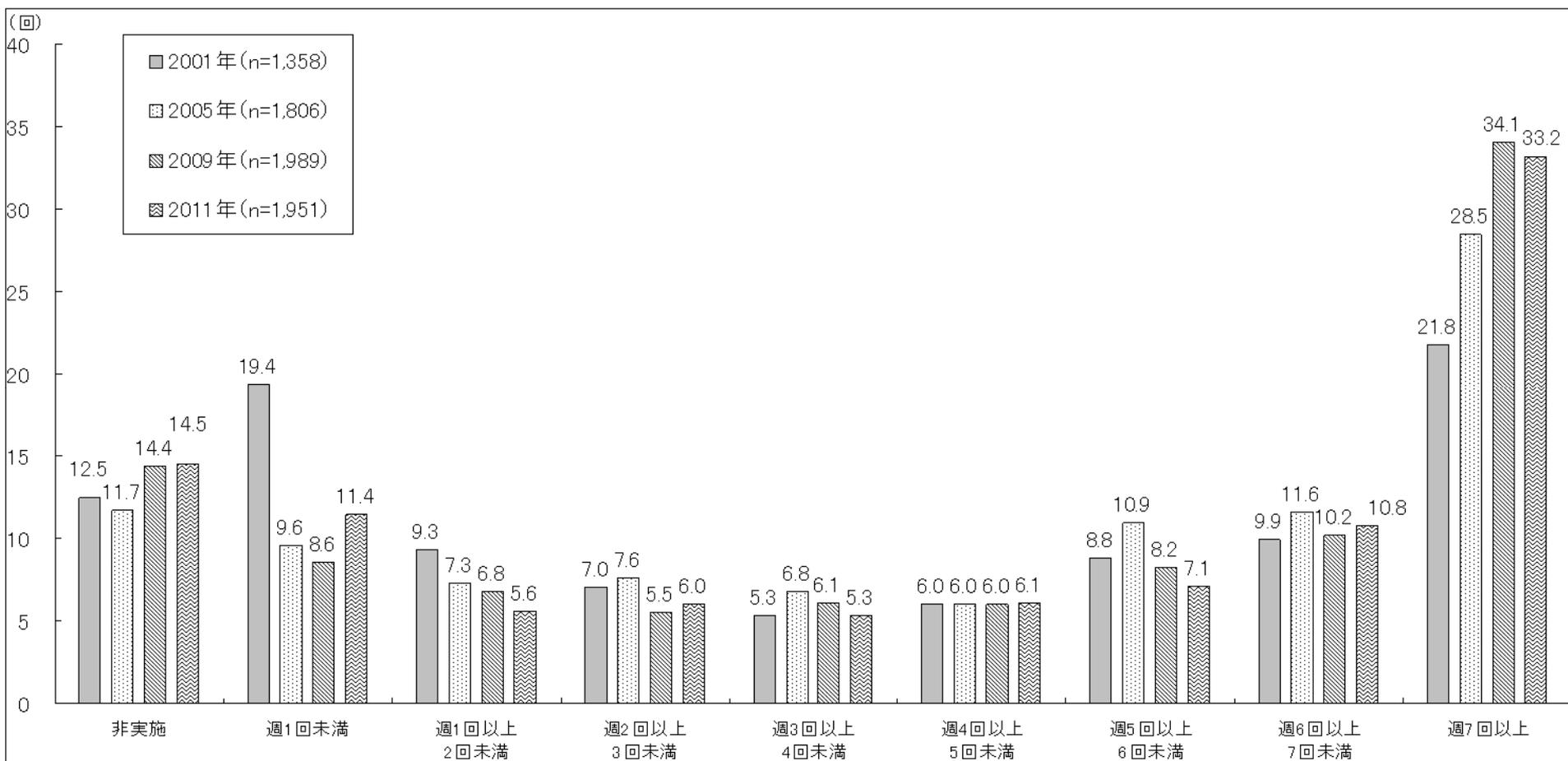
（今後の具体的施策展開）

○地方公共団体においては、学校の体育に関する活動において、総合型クラブと連携し、地域のスポーツ指導者を積極的に活用することが期待される。

○地方公共団体においては、休日におけるグラウンドや体育館の一般開放等の定期的な施設開放の実施や、時間帯・予約方法の工夫等による稼働率の向上を図るとともに、学校体育施設開放に係る責任・負担や利用調整等を地方公共団体・学校・地域が共同して担うことが可能となる施設の運営方法を検討し、共同利用化をより一層推進することが期待される。

2. データに基づくわが国のスポーツの現状

図表1 10代の運動・スポーツ実施頻度の年次比較



笹川スポーツ財団「青少年のスポーツライフ・データ」(2012)

図表2 10代が過去1年間によく行った運動・スポーツ種目(2011)

(%)

順位	2011年全体(n=1,668)		男子(n=888)		女子(n=780)	
	種目	割合	種目	割合	種目	割合
1	サッカー	23.7	サッカー	40.9	バドミントン	19.4
2	バスケットボール	21.2	野球	27.6	バスケットボール	17.6
3	ジョギング・ランニング	17.0	バスケットボール	24.3	おにごっこ	17.3
4	水泳(スイミング)	16.1	ジョギング・ランニング	17.7	水泳(スイミング)	17.2
5	野球	15.3	水泳(スイミング)	15.1	ジョギング・ランニング	16.3
6	バドミントン	13.7	筋力トレーニング	14.8	バレーボール	15.5
7	筋力トレーニング	13.4	卓球	11.7	なわとび(長なわとびを含む)	15.3
8	おにごっこ	13.2	ボウリング	10.7	ウォーキング	13.5
9	バレーボール	11.2	ドッジボール	10.5	筋力トレーニング	11.8
10	ドッジボール	10.4	キャッチボール	10.0	ドッジボール	10.3

笹川スポーツ財団「青少年のスポーツライフ・データ」(2012)より作成

図表3 10代が過去1年間によく行った運動・スポーツ種目（学校期別、2011）

(%)

順位	小学校期 (n=361)		中学校期 (n=542)		高校期 (n=499)		大学期 (n=188)		勤労者 (n=58)	
1	サッカー	33.0	バスケットボール	24.2	サッカー	24.0	ボウリング	23.4	ボウリング	25.9
2	おにごっこ	31.6	サッカー	21.0	バスケットボール	23.0	バスケットボール	18.6	バスケットボール	22.4
3	水泳(スイミング)	31.6	ジョギング・ランニング	18.3	ジョギング・ランニング	22.0	ウォーキング	16.5	野球	22.4
4	ドッジボール	29.4	野球	16.8	筋力トレーニング	18.2	サッカー	16.5	ウォーキング	20.7
5	なわとび(長なわとびを含む)	18.3	水泳(スイミング)	16.6	野球	15.0	バレーボール	15.4	サッカー	15.5
6	自転車あそび	17.5	筋力トレーニング	14.8	バドミントン	14.6	筋力トレーニング	14.9	筋力トレーニング	13.8
7	バスケットボール	15.2	バドミントン	14.8	バレーボール	13.8	バドミントン	13.3	水泳(スイミング)	13.8
8	野球	15.0	おにごっこ	12.7	卓球	10.4	ジョギング・ランニング	12.8	バドミントン	12.1
9	ぶらんこ	14.4	ソフトテニス(軟式)	12.5	ボウリング	10.4	卓球	12.2	卓球	10.3
10	バドミントン	11.6	卓球	11.6	ウォーキング	9.4	野球	10.6	キャッチボール	8.6
									ジョギング・ランニング	8.6
									バレーボール	8.6
									フットサル	8.6

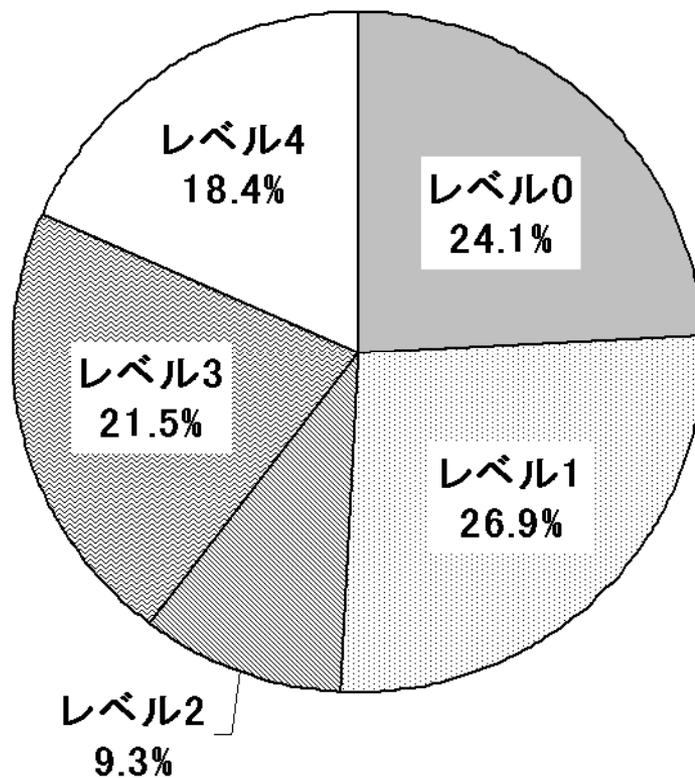
笹川スポーツ財団「青少年のスポーツライフ・データ」（2012）より作成

図表4 成人の運動・スポーツ実施レベル

レベル0	過去1年間にまったく運動・スポーツを実施しなかった
レベル1	年1回以上、週2回未満(1～103回/年)
レベル2	週2回以上(104回/年以上)
レベル3	週2回以上、1回30分以上
レベル4 (アクティブ・スポーツ人口)	週2回以上、1回30分以上、運動強度「ややきつい」以上

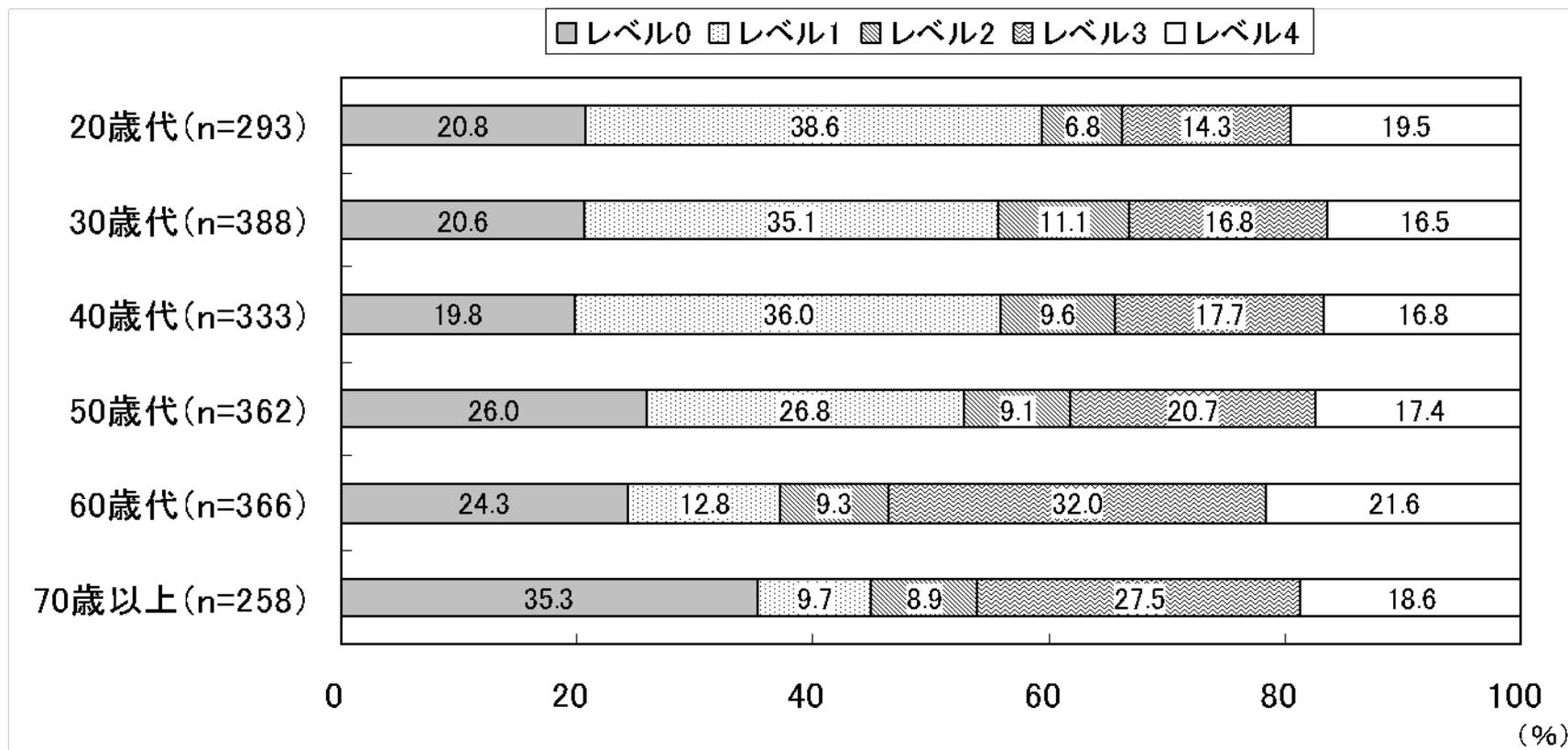
笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ」(2010)

図表5 成人の運動・スポーツ実施状況（レベル別、2010）



笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ」（2010）

図表6 成人の運動・スポーツ実施状況（年代別×レベル別、2010）



笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ」（2010）

図表7 成人の種目別運動・スポーツ実施率（2010）

全体 (n=2,000)				男性 (n=983)		女性 (n=1,017)	
順位	実施種目	実施率 (%)	推計人口 (万人)	実施種目	実施率 (%)	実施種目	実施率 (%)
1	散歩(ぶらぶら歩き)	34.8	3,613	散歩(ぶらぶら歩き)	31.1	散歩(ぶらぶら歩き)	38.3
2	ウォーキング	24.5	2,544	ウォーキング	23.5	ウォーキング	25.5
3	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	18.5	1,921	ゴルフ(コース)	16.5	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	23.9
4	ボウリング	13.3	1,381	ボウリング	15.1	ボウリング	11.6
5	筋力トレーニング	11.5	1,194	筋力トレーニング	14.6	筋力トレーニング	8.4
6	ゴルフ(コース)	9.0	934	ゴルフ(練習場)	13.8	ヨーガ	7.6
7	ジョギング・ランニング	8.5	883	釣り	13.7	バドミントン	7.4
	釣り	8.5	883	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	12.9	水泳	6.7
9	ゴルフ(練習場)	8.2	851	キャッチボール	12.3	なわとび	6.3
10	キャッチボール	8.1	841	ジョギング・ランニング	12.2	海水浴	5.3

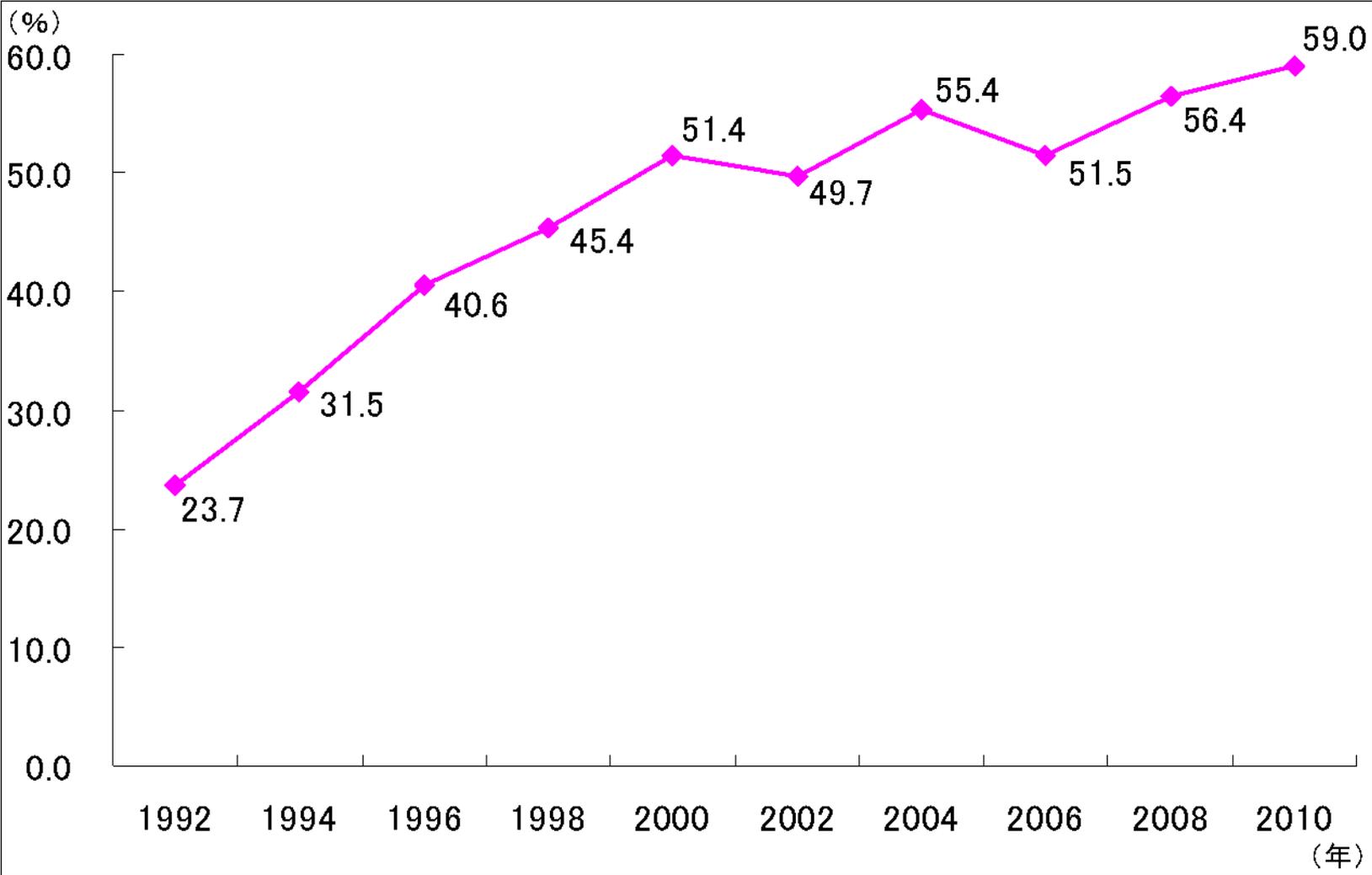
笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ」（2010）

図表8 成人の種目別運動・スポーツ愛好者人口（2010）

週1回以上				週2回以上			
順位	種目	実施率 (%)	推計人口 (万人)	順位	種目	実施率 (%)	推計人口 (万人)
1	散歩(ぶらぶら歩き)	22.7	2,357	1	散歩(ぶらぶら歩き)	17.1	1,775
2	ウォーキング	17.8	1,848	2	ウォーキング	14.7	1,526
3	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	13.4	1,391	3	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	10.4	1,080
4	筋力トレーニング	8.4	872	4	筋力トレーニング	6.3	654
5	ジョギング・ランニング	4.2	436	5	ジョギング・ランニング	2.9	301
6	サイクリング	3.6	374	6	サイクリング	2.3	239
7	ヨーガ	2.2	228	7	水泳	1.4	145
8	水泳	2.1	218	8	ヨーガ	1.0	104
9	キャッチボール	1.9	197	9	キャッチボール	0.9	93
10	ゴルフ(練習場)	1.8	187	10	グラウンドゴルフ	0.7	73

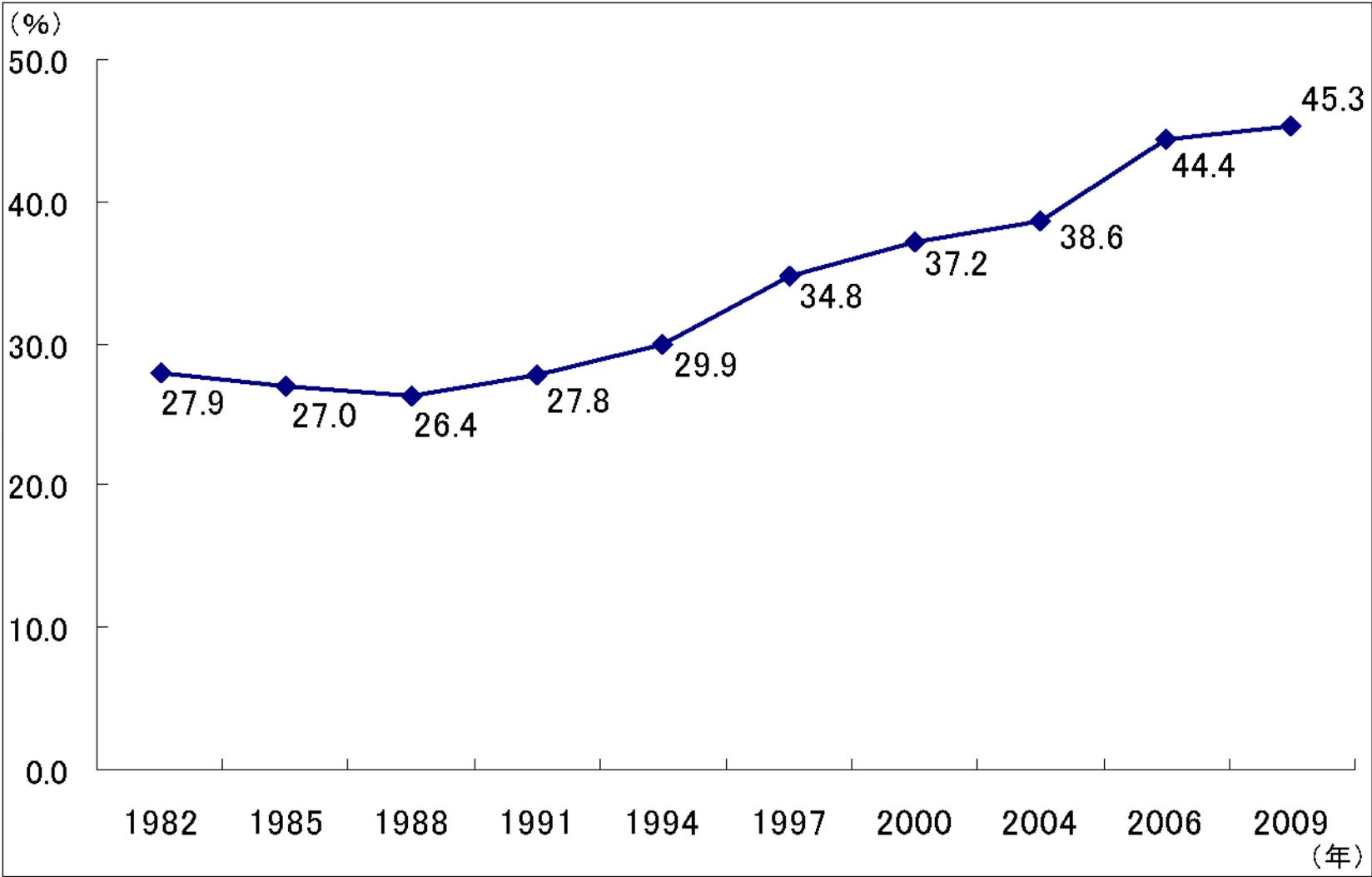
笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ」（2010）

図表9 成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率の推移 (SSF)



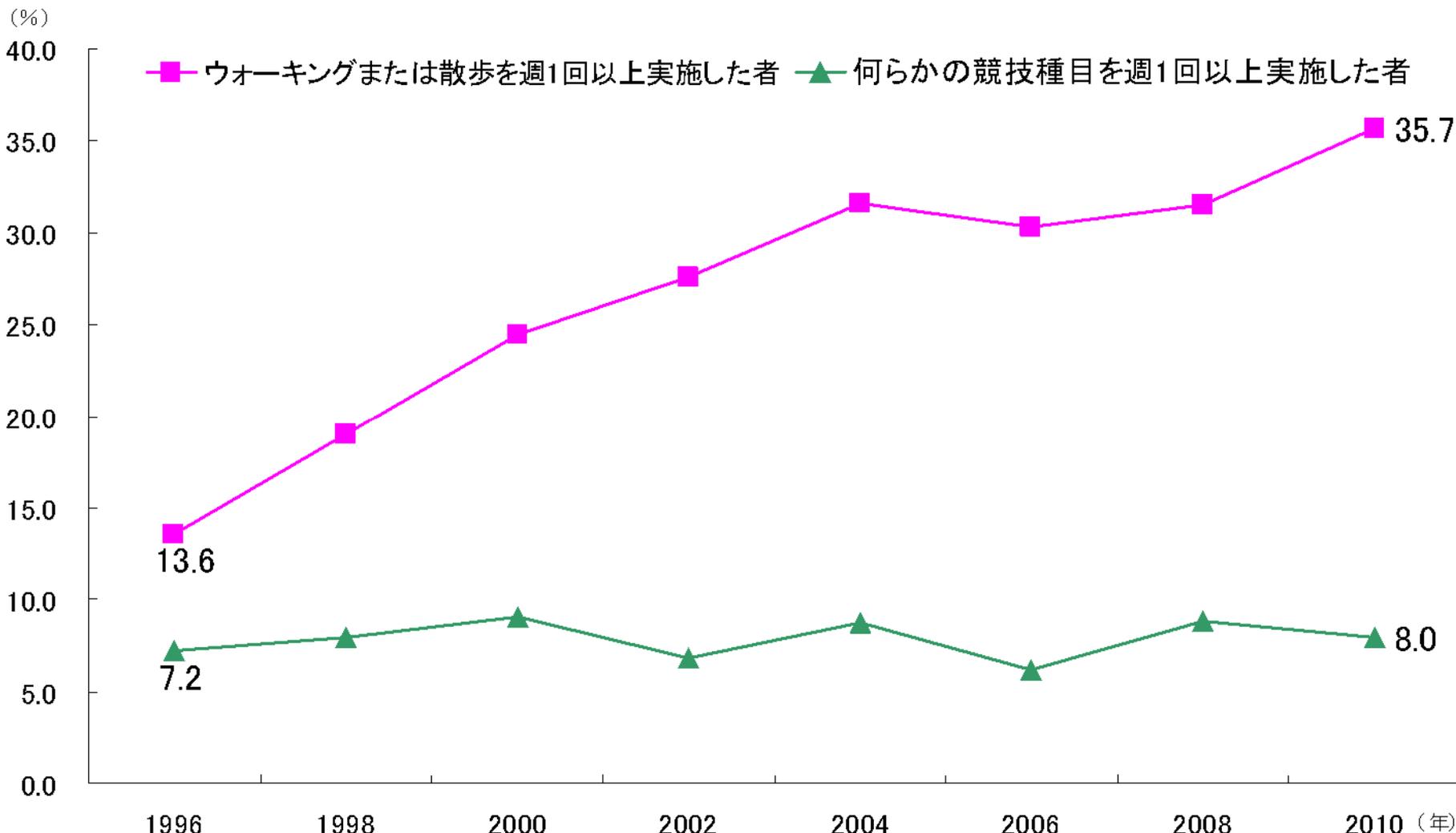
笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ」(2010)より作成

図表10 成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率の推移（内閣府）



内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」（1982～2009）より作成

図表11 種目分類別にみる週1回以上の運動・スポーツ実施率の推移



競技種目：空手、剣道、硬式テニス、サッカー、社交ダンス(ダンススポーツ)、柔道、ソフトテニス、ソフトバレー、ソフトボール、卓球、バスケットボール、バレーボール、フットサル、野球

笹川スポーツ財団「スポーツ活動に関する全国調査」(1996~2010)より作成

◆「スポーツ振興基本計画」（２０００）の成果検証

○地域におけるスポーツ環境の整備充実方策

１）政策目標（抜粋）：できるかぎり早期に、成人の週１回以上のスポーツ実施率が２人に１人（５０％）となることを目指す。

２）政策目標達成のため必要不可欠である施策：

総合型地域スポーツクラブの全国展開

【２０１０年までの到達目標】

各市区町村において少なくとも１つは総合型地域スポーツクラブを育成

各都道府県において少なくとも１つは広域スポーツセンターを育成

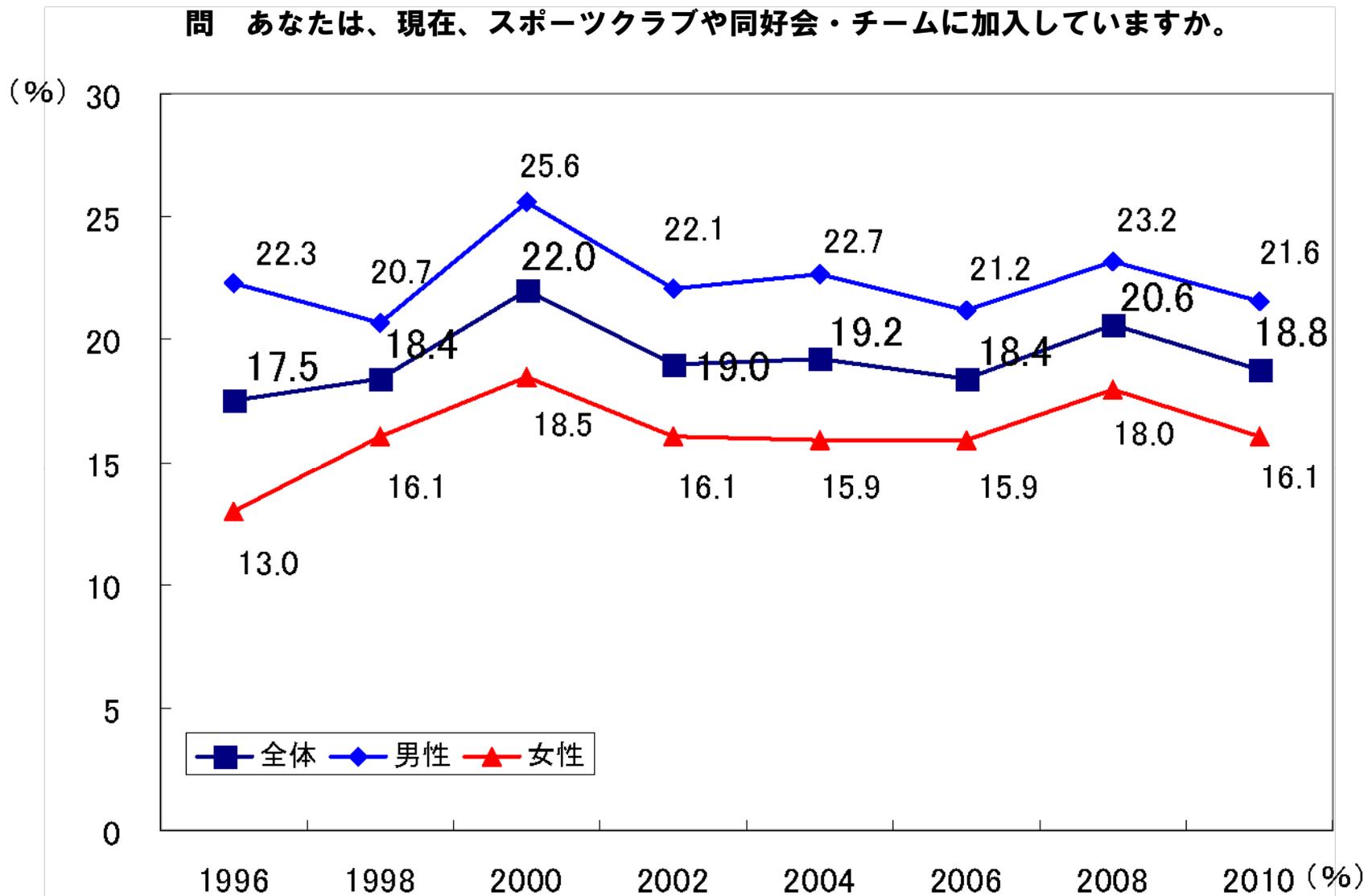
【目標達成状況】

成人の週１回以上のスポーツ実施率：３４．７％（' 97）⇒４５．３％（' 09）

市区町村の総合型クラブ設置率：１３．１％（' 02）⇒７１．４％（' 10）

総合型地域スポーツクラブのスポーツ実施率向上への貢献度は？

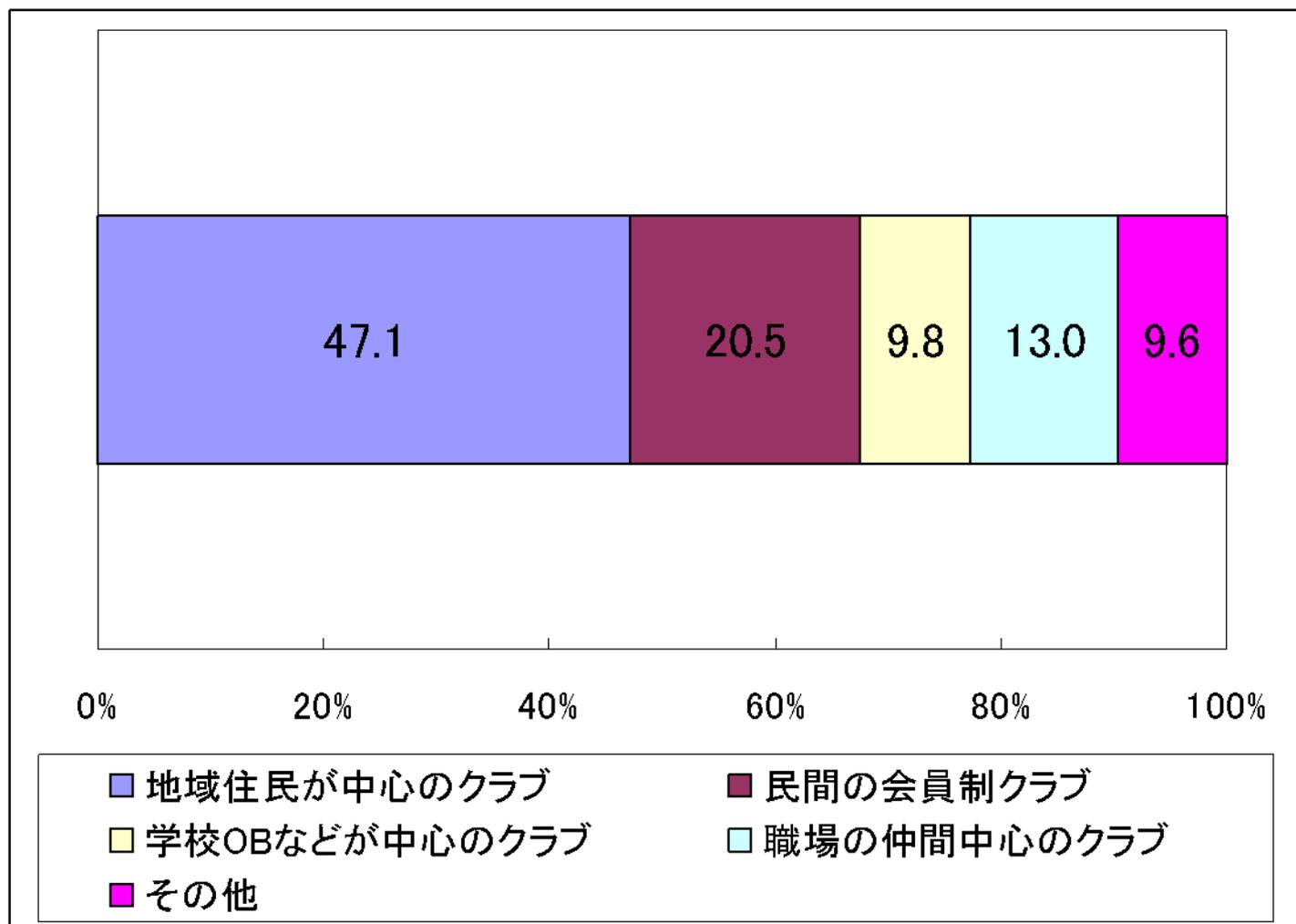
図表12 成人のスポーツクラブ加入状況の推移



笹川スポーツ財団「スポーツ活動に関する全国調査」(1996~2010)より作成

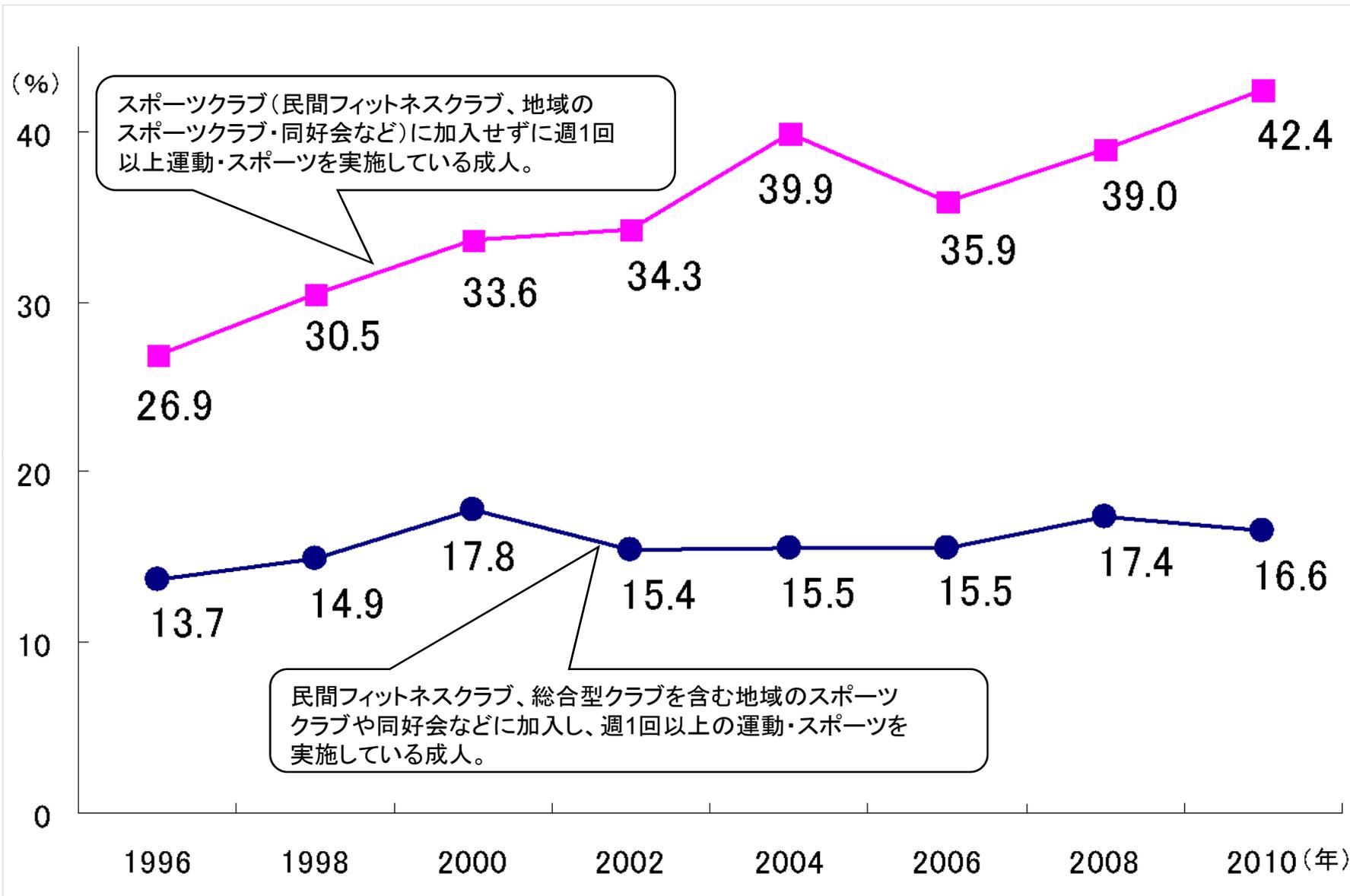
図表13 成人が加入しているスポーツクラブ・同好会の形態

問 そのスポーツクラブや同好会・チームは、主にどのような人たちの集まりですか。



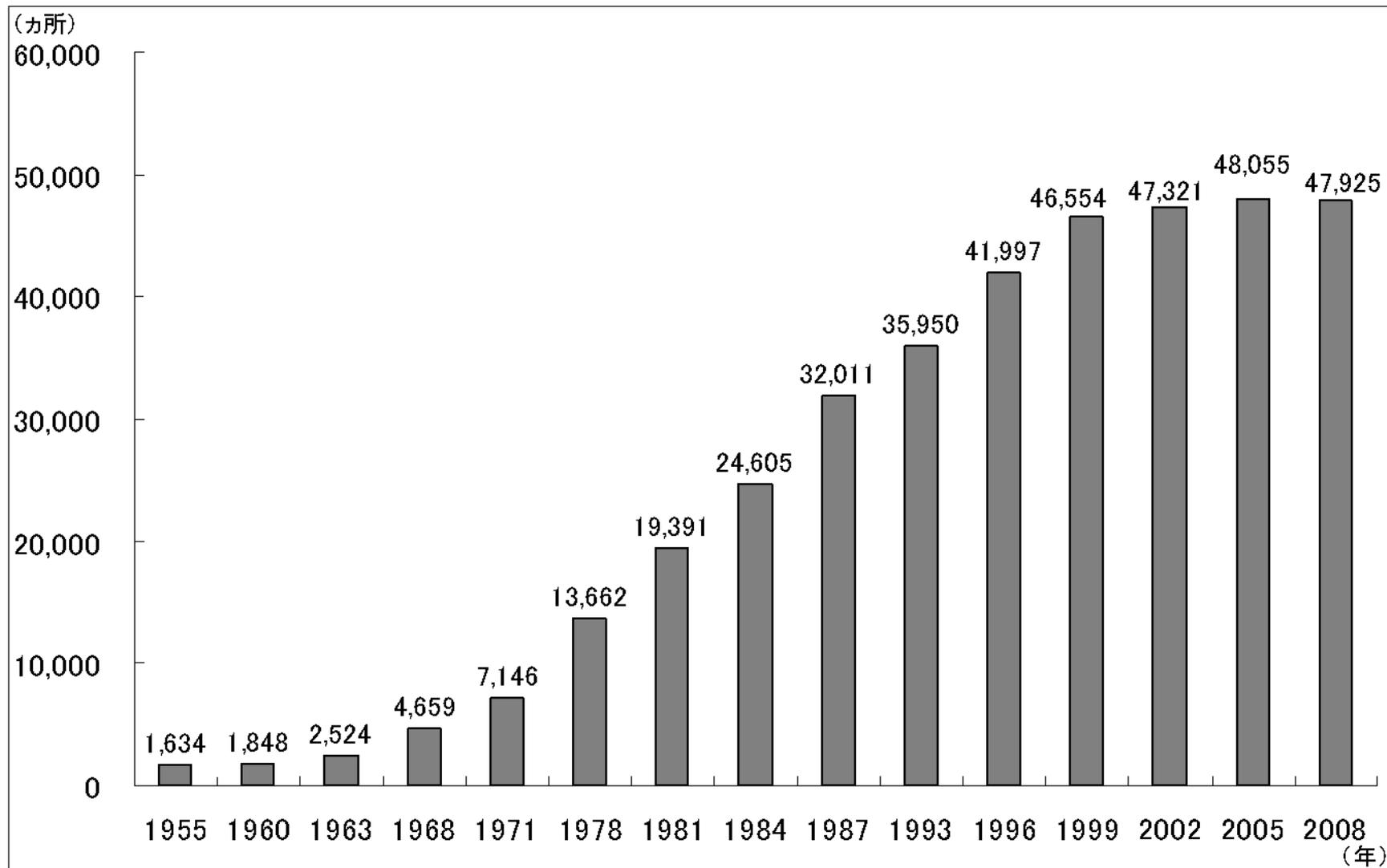
笹川スポーツ財団「スポーツ活動に関する全国調査」(2010)より作成

図表14 スポーツクラブ加入状況別にみる週1回以上の運動・スポーツ実施率の推移



笹川スポーツ財団「スポーツ活動に関する全国調査」(2000~2010)より作成

図表15 社会体育施設の設置状況の推移



文部科学省「社会教育調査」(1955~2008)より作成

図表16 主な公共スポーツ施設数（2008）

	社会体育施設数	学校体育・スポーツ施設数
体育館	6,825	37,339
多目的運動広場 (グラウンド)	7,106	35,933
水泳プール(屋外)	2,257	28,171
水泳プール(屋内)	1,627	788
屋外庭球場	4,965	9,542
屋内庭球場	188	80
野球場・ソフトボール場	6,240	1,914

文部科学省「社会教育調査」「体育・スポーツ施設現況調査」（2008）より作成

3. 市区町村におけるスポーツ振興のあり方

(1) スポーツ担当部局：教育行政か首長部局か？

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正（2007）を受けたスポーツ行政の教育委員会から首長部局への移管の動き。観光などのスポーツ関連業務の一元化・効率化と予算拡充が主な狙い。



学校部活動や学校体育施設開放は教育行政部局のまま
⇒スポーツ関連行政の完全な一元化は不可能
(国の「スポーツ庁」の姿は？)



移管による効果と課題の検証が必要

図表17 市区町村におけるスポーツ担当部署（2010、人口規模別）

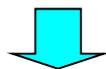
	教育委員会		首長部局		その他		合 計
	自治体数	割合(%)	自治体数	割合(%)	自治体数	割合(%)	
1万人未満	275	96.5	7	2.5	3	1.1	285
1万人以上5万人未満	473	92.7	34	6.7	3	0.6	510
5万人以上10万人未満	202	90.2	22	9.8	0	0.0	224
10万人以上30万人未満	132	78.1	37	21.9	0	0.0	169
30万人以上50万人未満	31	72.1	12	27.9	0	0.0	43
50万人以上100万人未満	10	50.0	10	50.0	0	0.0	20
100万人以上	2	18.2	9	81.8	0	0.0	11
合 計	1,125	89.1	131	10.4	6	0.5	1,262

笹川スポーツ財団「スポーツ振興に関する全自治体調査」（2011）

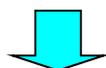
(2) 地域スポーツ推進計画の策定

◆スポーツ基本法 第十条

都道府県及び市（特別区を含む。以下同じ。）町村（中略）は、スポーツ基本計画を参酌して、その地方の実情に即したスポーツの推進に関する計画（以下「地方スポーツ推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

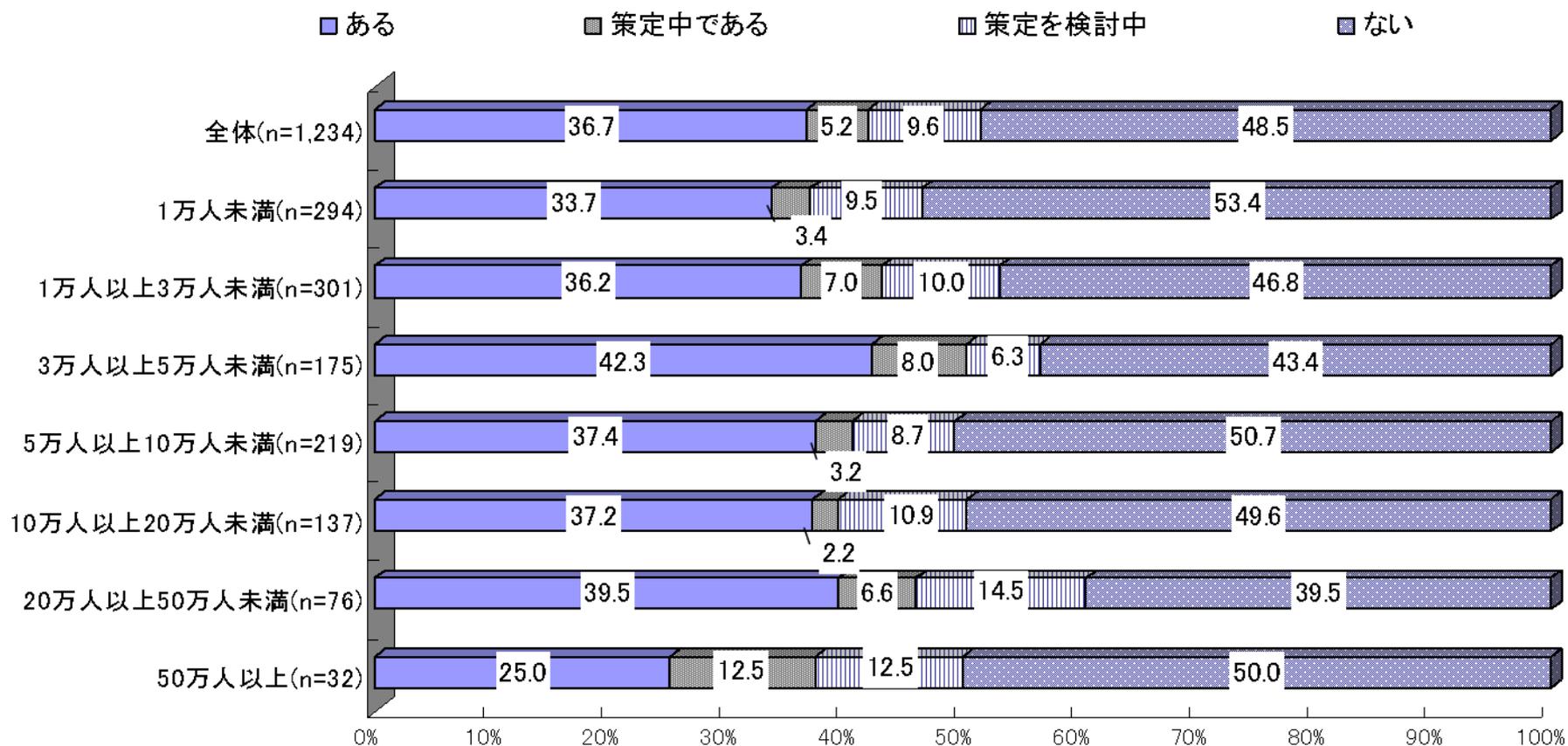


国の計画（2012年3月）を受けた新たな計画策定



過去の計画や施策の検証に基づいた計画づくりが不可欠
⇒具体的な目標とその達成につながる事業を盛り込む
（総合計画との関係に配慮も）

図表18 市区町村におけるスポーツ振興の指針となる計画や構想の策定状況（2010）



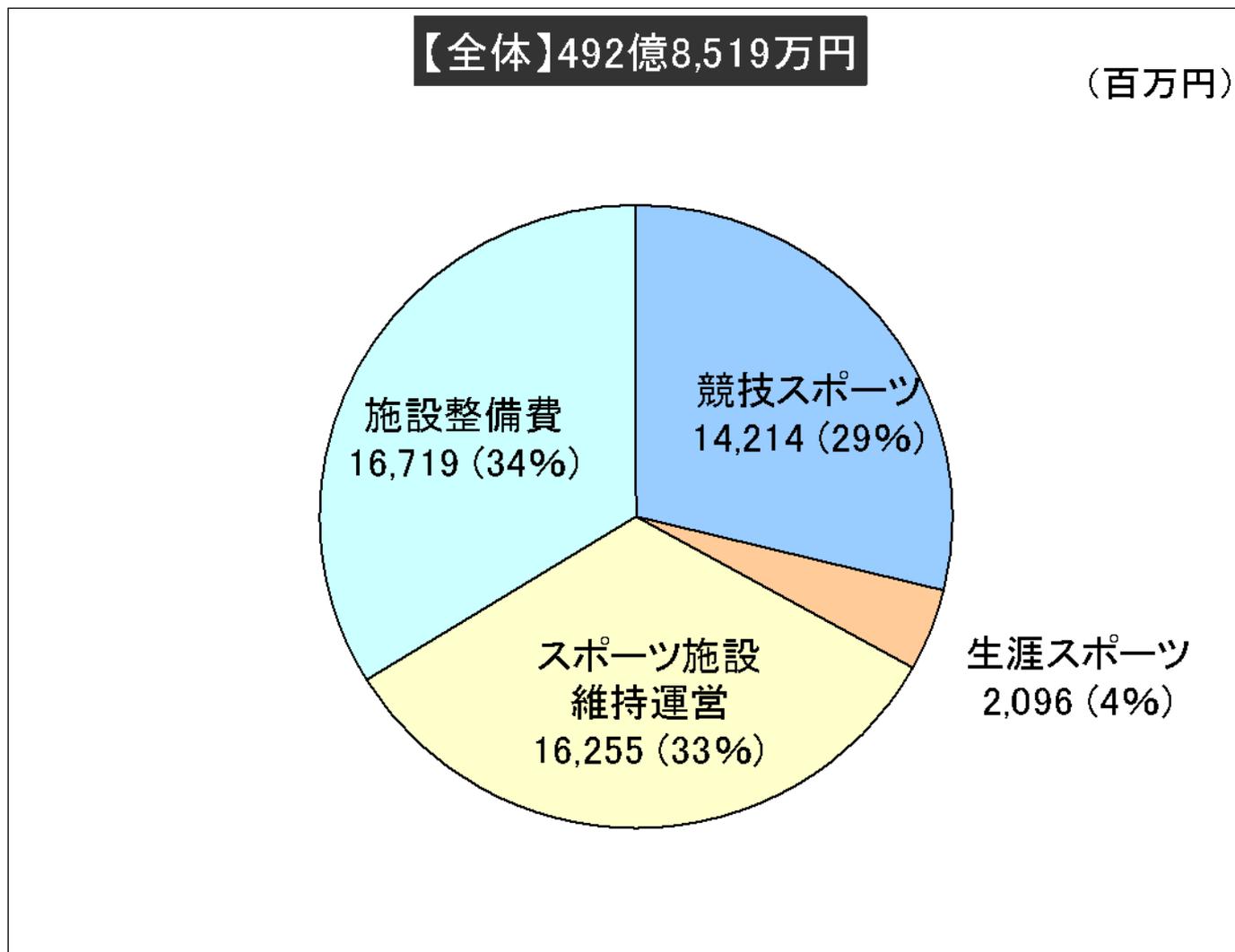
文部科学省「スポーツ政策調査研究」（2011）

図表19 スポーツ振興の指針となる計画や構想の内容（2010）

順位	都道府県(n=46)		順位	市区町村(n=450)	
1	生涯を通じたスポーツ参加機会の充実	100.0	1	生涯を通じたスポーツ参加機会の充実	95.8
	地域スポーツを担う人材(指導者等)の養成・活用の充実	100.0	2	スポーツ施設の整備、有効活用	92.9
	ジュニア期からトップレベルに至る競技力の強化	100.0	3	地域スポーツを担う人材(指導者等)の養成・活用の充実	85.1
4	子どもの体力向上に向けたスポーツ機会の充実	97.8	4	総合型地域スポーツクラブの育成・支援	84.7
	総合型地域スポーツクラブの育成・支援	97.8	5	子どもの体力向上に向けたスポーツ機会の充実	80.0
	スポーツ情報の提供	97.8	6	スポーツ団体、学校との連携体制の構築	75.6
	スポーツ施設の整備、有効活用	97.8	7	高齢者の健康・体力づくり	74.7
8	学校における体育・運動部活動の改善・充実	95.7	8	学校体育施設の有効活用の推進	73.6
9	学校体育施設の有効活用の推進	93.5	9	スポーツ情報の提供	68.7
10	スポーツ団体、学校との連携体制の構築	91.3	10	地域のコミュニティの醸成	55.6
11	国民体育大会での成績向上	87.0	11	学校における体育・運動部活動の改善・充実	49.1
12	高齢者の健康・体力づくり	76.1	12	障害者のためのスポーツ支援	45.3
	スポーツに関する国際交流・協力の推進	76.1	13	ジュニア期からトップレベルに至る競技力の強化	38.0
	障害者のためのスポーツ支援	76.1	14	スポーツに関する国際交流・協力の推進	25.3
15	地域のコミュニティの醸成	63.0	15	地域特有の施策	20.0
16	地域特有の施策	39.1	16	国民体育大会での成績向上	9.6
	その他	19.6		その他	9.6

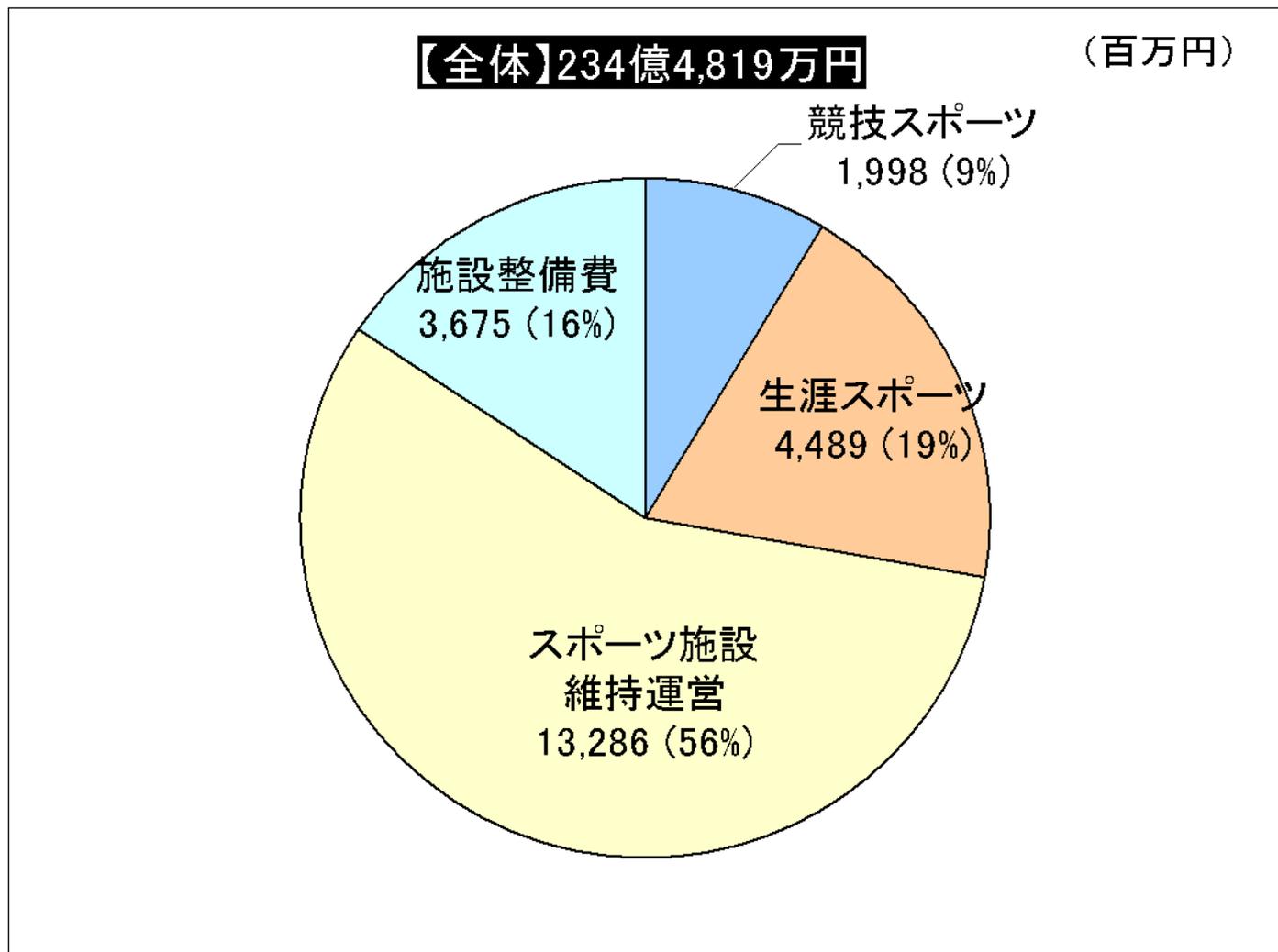
文部科学省「スポーツ政策調査研究」（2011）

図表20 都道府県のスポーツ関係予算（2009年度）



文部科学省資料（2010）より作成

図表21 政令指定都市のスポーツ関係予算（2009年度）



文部科学省資料（2010）より作成

◆市町村のスポーツ振興計画にみる主要な施策と成果

【施策】

スポーツ施設の整備・活用

指導者等の人材の育成・活用

総合型地域スポーツクラブの育成



【成果】

住民のスポーツ参加率の向上
(スポーツ参加機会の充実)

子どもの体力向上

成果の指標となる国の目標（スポーツ基本計画）

成人の週1回以上のスポーツ実施率65%



国の目標を「参酌」しつつも、地域の実態に即した目標設定を

(3) 施策提案

- 1) 学校開放施設の運営を公益性の高いスポーツ団体に委託
運営効率の改善による利用者の拡大
(公共スポーツ施設と学校開放施設の一元管理も)**
- 2) 共益スポーツ団体と公益スポーツ団体の施設利用の差別化
限られた人によるスポーツ施設の専有状態の打破
→多くの市民(納税者)に開かれたスポーツ施設へ**
- 3) 住民ニーズの高いスポーツ種目の振興
ニーズは「運動・スポーツ」ではなく特定の種目**
- 4) その他：県行政と市町行政の役割分担の明確化**